

# STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ2012推進ニュース

「社会保障・税一体改革」阻止・介護保障制度の抜本改善を!!

## -今年も介護の"Big Wave"をおこそう!



### 介護ウェーブ 取り組みのお知らせ



- 来年度の国の予算編成に向けて、介護保険改善を求める5項目署名を行います。9月24日に各県連に発送します。
- 介護保険改定後の「影響調査」実施中。第一次集約日は9月29日です。「事業所アンケート」では、民医連外も含めて、全国からたくさんの声が集まっています。
- 改定介護保険と税・一体改革「ここが聞きたいQ&A」学習テキストは全日本民医連HPで公開中!

## 9月末で「医療・介護保険料減免打ち切り」!! 継続を求める厚労省交渉が行われました。



(福島民医連ニュースより)

さる8月28日に、東日本大震災被災3県(岩手・宮城・福島)関係団体による、医療費・介護利用者負担等の減免措置の継続を求める厚労省交渉が衆議院議員会館にて行われました。参加団体は3県の社保協、民医連、生協連と日本共産党から高橋ちづ子衆議院議員で、40人余りの参加。現地と千葉・生協連から、要介護認定者が増えている実態や長い仮設住宅での生活で体調をこわしたり、ストレスが溜まっている実態などを報告し、10月以降も「減免措置について、減免費用の全額を国が補てんするよう」訴えました。厚労省は、深刻な実態は受け止めるとしながらも、「前年度の所得状況が出たので、通常の震災時のルールに基づいた対応にする」「福島については今後の状況を見ながら対応していきたい」と回答がありました。

## 多くの自治体で減免継続を断念、通知撤回と国の支援強化を求めよう!

国は、被災地自治体が10月以降も減免を続ける場合、その費用の「8割を支援する」と7月末に通知しましたが、多くの自治体関係者から「2割の自治体負担は大きい。財源確保の見込みが立たない」との声があがっています。また、国の支援条件として「被災者の住民税を減免していること」があげられていますが、今年度は震災被害の分が所得から控除されるため、大半の自治体で住民税の減免条例を定めておらず、国の支援条件をみたくしません。その結果、毎日新聞の調査では、岩手・宮城の沿岸27市町村のうち、介護保険については21市町村(国民健康保険は26市町村)が今月末で減免制度の継続を断念したと報じられています(毎日新聞9月19日付)。厚生労働省は支援条件を変更する予定はないとしています。

国に対して、これまでの支援の継続を求める運動が重要な課題になっています。被災地の介護困難を打開し、「いつでも、どこでも、誰でも」必要な介護が受けられるように引き続き、全国で声をあげていきましょう。